

# 物価高騰から区民の くらし、営業の支援を

第3回定例議会・決算特別委員会 9月12日～10月10日

## 日本共産党 大田区議団 ニュース

日本共産党大田区議団

(略称：党区議団)

大田区蒲田5-13-14

TEL 03-5744-1477

FAX 03-3730-3447

ご意見、  
ご要望を  
お寄せ下  
さい。



### 区民の声を届け、願い実現へ

代表質問 清水 菊美議員



党区議団を代表して次の  
ような質問をしました。

○被爆・終戦80年を機に、  
大田区の平和のとおりくみの  
強化については、広島・長  
崎市長の呼びかけに答えて、  
区長は被爆者と実際に会う  
ことや、区民が両市を訪問  
して被爆の実相を学ぶ機会  
を作るなどを提案しました。  
○参議院議員選挙の開票事  
務における不正行為の全容  
解明と再発防止策について  
は、犯人捜しで終わりとし  
ないこと。区長は組織の責  
任者として区民に説明する  
ことを求めました。



○2024年度決算は、区  
民向けには給食費の無償化  
デジタル商品券、融資あっ  
せんなど行いましたが、国  
都の施策で、他自治体で実  
施していたような区独自の  
物価高騰対策を提案しまし  
たが、実施できたものでは  
ないかと質問しました。  
○新空港線事業を見直し、  
くらしと福祉・営業を支援

する新年度予算については、  
新空港線計画は区民の理解  
は得られておらず、約10  
8億円もの積立金は区民の  
暮らしにつかうべきと提案  
しました。  
○すべての子どもたちによ  
り良い保育・教育を保障す  
ることについては、私立認  
可保育園では人手不足が深  
刻です。保育士応援手当の  
復活を求めました。  
○高齢者、障害者、若者、  
子育て世帯が安心して暮ら  
す

### 高物価に対応した価格保証を 早急な公契約条例の実現をめざして

党区議団は8月29日、条  
例制定に向けて、賃金・労  
働条件の確保、対象には、  
建設事業者のみならず、区  
内中小企業や介護、障害者  
福祉、保育、児童館、学童  
などで区の委託や指定管理  
の事業所で働く労働者や、  
シルバー人材センター等で  
働く労働者に加えて一人親  
方や個人事業者、物品納入  
業者なども対象として、履  
行確保、周知義務、立入調  
査などの運営体制の必要要  
件について区長に申入れを  
行いました。  
公契約条例は賃金の底上  
げと処遇に大きなプラス効  
果を与えることとなり、区  
内の地域経済の活性化に大  
きく寄与することになりま  
す。



今月からの第3回定例会に  
条例案が提出されました。  
大田区においても早期実  
施に向けて、公労使代表に  
よる専門委員会を立ち上げ、  
制定後もこの専門委員会に  
よって実効性が確保される  
体制を取ることを求めまし  
た。

### 議会日程 (案)

- 2月
- 6日 (金) 請願・陳情締切
- 13日 (金) 定例会 第1日
- 20日 (金) 定例会 第2日  
代表質問 すがや議員
- 24日 (火) 定例会 第3日
- 3月
- 4日 (水) 定例会 第4日
- 6日 (金) 予算特別委員会  
総括質疑 佐藤議員
- 6日 (金) ～23日 (月)  
予算特別委員会
- 25日 (水) 定例会 最終日  
請願・陳情をお寄せください。

区政とくらしの  
相談はお気軽に

村石まい子

まちづくり環境委員

交通政策調査特別委員

TEL 3742-2936

すがや郁恵

こども文教委員

シティカモーション・スポーツ施設課

TEL 3768-5844

杉山こういち

政調会長/健康福祉委員会副委員長

羽田空港対策特別委員

TEL 3730-3480

佐藤 伸

幹事長/地域産業委員

交通政策調査特別委員

TEL 3298-6362

清水菊美

団長/総務財政委員

防災安全対策特別委員

TEL 090-3342-3001

# 短時間豪雨災害の 対応について

9月11日正午過ぎから夕刻にかけて大田区で累積雨量128.5ミリの大雨となり、記録的短時間大雨情報が大田区で初めて発令され、丸子川及び呑川流域に緊急安全確保が発令されました。区内の被害状況は、9月29日現在で床上浸水556件、床下浸水110件など、区の施設も92施設が被害を受けたということです。被害を受けた皆様に心よりお見舞い申し上げます。



大田区では、今回の豪雨災害を受けて災害見舞金の金額を引き上げ、さらに床下浸水への見舞金も新しく支給を始めました。

第3回定例会の中で多くの会派から今回の災害への対応や新たな備えについて質問がありました。日本共産党大田区議団は、総括質疑で杉山区議が災害時の要支援者の個別避難計画が進んでいないことから、区が責任をもって速く進めることや、家屋への止水板設置の助成を求め、区は止水板設置助成は前向きに検討すると答えました。



とを求めました。

保育士応援手当の復活を  
保育士応援手当の復活と  
区立民営化した新蒲田保育園の委託事業者が撤退する問題を取り上げました。効率化の名のもとに官から民へと区は区立保育園の民間委託を行ってききましたが、事業者が撤退すれば一番影響を受けるのは子ども達と保護者、働いている職員です。解決の道として、新蒲田保育園を区立区営に戻すこと、現在働いている職員を継続して雇用できるようにすることを求めました。



平和島駅トイレの問題について

平和島駅の改築によって構内トイレが2年間使えなくなりました。地域住民、乗

5歳児検診の実現へ  
党区議団も繰り返し求めてきた5歳児検診のモデル事業が始まりました。保育園での検診では医師の配置、保健師などの配置など負担になるので、健康づくり課が責任をもって取り組むことを求めました。



「平和島駅周辺地区  
ランドデザイン」より

## 物価高騰へ区独自の施策を 決算特別委員会・総括質疑

杉山 こういち議員

米不足、米の高騰に  
ついて

応じた施策を大田区でも実施すべきでした。

2024年8月8日の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表やお盆前後の台風被害をきっかけに、店頭での品切れと買い占めの連鎖により「令和の米騒動」がおこりました。

リチウムイオン電池等の危険性を区民に分かりやすく周知すべき

ゴミ収集車やごみ処理施設などで、リチウムイオン電池などによる火災が発生すると、ごみの処理が出来なくなり、区民生活の多大な影響を及ぼします。また、ごみ処理施設の復旧には多

大な費用が掛かります。区民の財産と命にもかかわります。プラスチックごみの時は区報の特集号を組ました。リチウムイオン電池などのゴミ出しの特集号を組むなど、リチウムイオン電池等の危険性を区民に分かり易く周知することを求めました。



杉山 こういち議員

け止めて、善意のボランティアに任せるのではなく、本来は行政がやるべきこと

## 決算特別委員会で すがや・村石・佐藤議員が質疑しました



すがや 郁恵議員

降客から公設トイレの設置が求められています。解決するのは公衆トイレの設置ですが、直ちに、京急が設置した仮設トイレを朝の始発から使用できるよう京急に交渉することを求めました。

まちの将来像



公園全体計画のイメージ図（「羽田空港跡地第1ゾーン都市計画公園」住民説明会投影資料より）

Park-PLU  
ではなく、安心安全の公園へ  
羽田空港跡地に計画されている広さ3・3ヘクタールの新しい都市計画公園は、災害時の羽田・東糀谷の住民の避難場所に指定されています。この公園の防災の備えを東糀谷防災公園のよ



村石まい子議員



うに拡充し、Park-PLU方式による「稼ぐ公園」ではなく、区民の命と安全を守る災害時の避難場所としての役割を十分発揮できるように求めました。  
子どもたちの学びを保障するために  
教員を増やして  
大田区は、学校の教員不足、多忙化解消のために、部活動の地域連携、外部人材確保や、「大田むらいティチャー」の区独自採用（2025年現在3名採用）など、教員の働き方改革を進めています。昨年度の時間外勤務が月45時間を超える教員の割合は約32%と、依然として長時間勤務の教職員が多い状況です。教職員を増やし、教員の長時間労働に歯止めをかけることは、子どもたちの学び育つ権利を保障するために不可欠です。教員を抜本的に増やすために、国で定める教職員の基礎定数の改善を国に要望するように求めました。

2025年第3回定例会で審査された請願・陳情は全部で16件でした。そのうち3件は採択されましたが、10件は不採択、3件は継続審議となりました。党区議団は、区民の願いを実現させるために、採択に向けて委員会や本会議の中で意見を述べてきました。

| 件名                                       | 結果  | 共⑤ | 自⑭ | 公⑪ | つ⑥ | 立④ | 維③ | 都② | フェ① | れ① | 子① |
|--|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|
| 政務活動費に関する所得税法違反の懸念と議会の対応を求める陳情           | 不採択 | ○  | ×  | ×  | ×  | ○  | ○  | ×  | 棄権  | ○  | ×  |
| 国民健康保険の区民に対する資格確認書の一斉交付に関する陳情            | 不採択 | ○  | ×  | ×  | ×  | ○  | ×  | ×  | ○   | ○  | ×  |
| 「生活保護に関する最高裁判決の履行を厚生労働大臣に求める意見書提出」の陳情    | 不採択 | ○  | ×  | ×  | ×  | ○  | ×  | ×  | ○   | ○  | ×  |
| 軟弱地盤の新空港線計画工事への影響及び対策を液状化対策も含めて明示してほしい陳情 | 不採択 | ○  | ×  | ×  | ×  | ○  | ×  | ×  | ○   | ○  | ×  |
| 新空港線計画一期整備での「利便性」について具体的で丁寧な説明を求める陳情     | 不採択 | ○  | ×  | ×  | ×  | ○  | ×  | ×  | ○   | ×  | ×  |
| 特別養子縁組家庭に対する保育園入園時の利用調整基準指数の加点に関する陳情     | 不採択 | ○  | ×  | ×  | ×  | ○  | ×  | ×  | ×   | ○  | ×  |
| 参議院選挙での公職選挙法に抵触する行為の解明と区民への周知を求める陳情      | 不採択 | ○  | ×  | ×  | 棄権 | ×  | ×  | ×  | ○   | ×  | ×  |
| 大田区健康診査・特定健康診査・長寿健康診査項目に聴力検査を求める陳情       | 不採択 | ○  | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ○   | ×  | ×  |
| 国に防衛力強化の一環として食料安全保障を重要視することに関する陳情        | 不採択 | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ○   | ×  | ×  |
| 新型コロナウイルスワクチン接種の検証とその結果の周知を求める陳情         | 不採択 | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | ○   | ×  | ×  |
| 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情（3件） | 採択  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○   | ○  | ○  |
| 以下の陳情は、付託先委員会で継続審査となりました。                |     |    |    |    |    |    |    |    |     |    |    |
| 館山さざなみ学校の広報に関する陳情                        | 継続  | ○  | 継続 | 継続 | 継続 | 継続 |    |    |     |    | 継続 |
| 良質な行政サービスと労働条件改善に資する「大田区公契約条例」の制定を求める陳情  | 継続  | ○  | 継続 | 継続 | 継続 | 継続 | 継続 |    |     |    |    |
| 公共施設内での労働組合加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める陳情  | 継続  | ×  | 継続 | 継続 | 継続 | ×  | 継続 |    |     |    |    |

共…日本共産党大田区議団、自…自由民主党大田区議団・無所属の会、公…大田区議会公明党、つ…つばさ大田区議団、立…立憲民主党大田区議団、維…日本維新の会大田区議団、都…大田区議会 都民ファーストの会・国民民主党、フェ…フェアな民主主義、れ…OTAれいわ新選組、子…大田子ども防災会。  
丸数字は所属議員数

外国人差別を許さず  
多文化共生の  
社会めざして

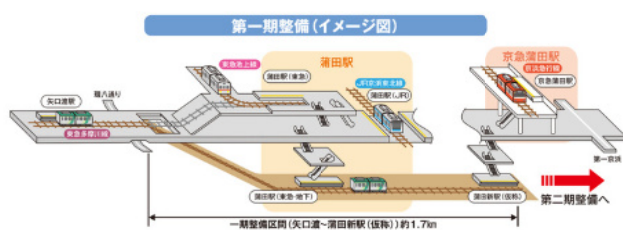
まず、多文化共生推進事業では、7月に行われた参院選挙での「外国人が増えたから犯罪が増えた」など、ウソとデマで外国人への憎悪を煽り、差別する主張が繰り返されたことは問題である一方で、人権と多様性を大切にする社会をつくりたいと願う運動が、市民のなかに大きく広がり、デマやフェイクで外国人を差別することへの批判が広がっていることを紹介しました。7月に開催された全国知事会議の「青森宣言」は「排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会を目指す」、対話の中で日本の未来を拓く舞台となった」とし、また、「民主政治を脅かす不



佐藤 伸議員

総務費で多文化共生推進事業について、都市整備費で新空港線整備事業に関連して質問しました。

確かに根拠のない情報から国民を守り、国民が正しい情報に基づいた政治に参画できるシステムの構築を求めていく」としました。区長は党区議団の代表質問に、「私は区長として大田区で暮らす全ての人が等しく尊厳をもって、安心して暮らせる地域社会をつくることを施政方針とし、国籍にかかわらず基本的人権をしっかり保障することが重要」と答えましたが、引き続きこの姿勢に立った多文化共生推進事業が必要だと求めました。



第一期整備イメージ図（区ホームページより）

新空港線（蒲蒲線）第一期整備事業は、整備主体となる羽田エアポートライン株式会社と、営業主体となる東急電鉄株式会社が、8月1日に国土交通省に提出した速達性向上計画が10月3日に認定されました。今後は都市計画や環境影響評価の手続きを行い、その後、工事に着手する予定です。

第3回定例区議会・決算特別委員会等ではこの国土交通省に提出された「速達性向上計画」の内容や、地域公共交通計画（新空港線第一期整備区間沿線地域）が議論されました。例えば、

## 新空港線（蒲蒲線）計画は 利便性向上につながる

新空港線整備の目的の一つに、国際競争力の強化の拠点である渋谷、新宿、池袋などや、東京都北西部、埼玉県南西部と羽田空港とのアクセスの利便性の向上に寄与することを挙げながら、

「整備効果の例」として中目黒駅～京急蒲田駅付近の蒲田新駅（仮称）（約13分短縮）と、自由が丘駅～京急蒲田駅付近の蒲田新駅（仮称）（約22分短縮）の2例が示されています。なぜ、埼玉県南西部の各駅や池袋駅、新宿駅や渋谷駅からの時間短縮の例を示せないのか聞きましたが、東京メト

2025年8月1日

羽田エアポートライン株式会社

東急電鉄株式会社

### 新空港線整備に向けた速達性向上計画の認定を申請

羽田エアポートライン株式会社（以下、羽田エアポートライン）と東急電鉄株式会社（以下、東急電鉄）は、本日、国土交通省に速達性向上計画の認定を申請しました。

（略）

この新空港線事業は、交通政策審議会答申第198号において「国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト」の一つに位置づけられており、JR京浜東北線、東急多摩川線および池上線蒲田駅と京急蒲田駅間のミッシングリンクを解消し、国際競争力強化の拠点である渋谷・新宿・池袋などや東京都北西部・埼玉県南西部と羽田空港とのアクセス利便性の向上に寄与するとともに、蒲田・京急蒲田地区をはじめとした地域のさらなる発展などに資するものです。

速達性向上計画の認定申請のプレスリリース（下線は党区議団加筆）

### 3. 整備効果の例

中目黒駅～京急蒲田駅付近（蒲田新駅（仮称））：約36分⇒約23分（約13分短縮）  
自由が丘駅～京急蒲田駅付近（蒲田新駅（仮称））：約37分⇒約15分（約22分短縮）

速達性向上計画に示された「整備効果の例」

口副都心線や東武東上線、西武池袋線などの路線と相互直通運転を行うことが考えられ、具体的な運行計画については、今後各社と協議しながら検討していくことから、現時点では短縮時間を示せないとしています。しかし、相互直通効果の影響が薄い渋谷駅からの短縮時間も示せないなど、区民にとって利便性の向上やメットへの疑問に答えられない計画となっています。

## 学校教材費 無償化条例を提案

今定例会に条例案を提案したのは、憲法26条「義務教育は無償」の実現とともに子育て世代の教育費負担軽減を考えたからです。教材費は、各学校で共通して使用するリコーダーや理科実験の道具などの教材費です。品川区をはじめ世田谷区など7区が教材費などならかの無償化に取り組んでいます。

こども文教委員会では、「思いはわかるが時期尚早」「予算がかりすぎる」など多数によって否決されてしまいました（立憲、れいわ、フェア民が賛成）。

しかし、本会議の代表質問では自民党、公明党も学校教材費の無償化を求めています。教育長も「検討したい」などと前向きな発言をしています。来年度の予算で実現するよう皆さんとともに、運動を広げ強めてまいります。

